

# 被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議WG

## 第7回開催概要

日 時：平成31年3月26日（火）16：00～16：50

場 所：北海道庁4階 北海道選挙管理委員会事務局会議室

出席者：北海道市長会事務局 野宮参事

北海道町村会事務局政務部 吉田主幹

道総務部危機対策局危機対策課危機調整グループ 平野主幹

道総合政策部情報統計局情報政策課IoT推進グループ 渡邊主査

道総合政策部地域振興局地域政策課地域政策グループ 工藤主幹

道総合政策部地域振興局市町村課企画・連携グループ 千葉主幹

道総合政策部地域振興局市町村課行政グループ 幾島主幹

事務局：道総合政策部地域振興局市町村課行政グループ 安宅主査、安藤主査、柴田主事

### 【会議次第】

#### 1. 開会

#### 2. 議題

(1) 道内市町村の業務継続計画策定状況等について

(2) 胆振東部地震発生時における市町村の行政機能の確保状況の把握について

#### 3. その他

### 【会議概要】

◎議題（1）「道内市町村の業務継続計画策定状況等について」

危機対策課から説明。平成30年6月1日を基準日とする「地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果」が同年12月に公表されたところ。北海道内市町村は、業務継続計画の策定率が100%に達しており、市町村別主要6要素の策定状況も、前回調査結果と比べると好転

している。しかし「非常時優先業務の整理」については 79 市町村にとどまり、策定率は 50%に満たない状況。

また、今年度の取組として、市町村担当者向けの「業務継続計画（BCP）セミナー」を開催したとの報告があった。

◎議題（２）「胆振東部地震発生時における市町村の行政機能の確保状況の把握について」

市町村課から説明。

平成 28 年 4 月の熊本地震を教訓に、総務省から平成 29 年 4 月、大規模災害時に、被災市町村、都道府県、国の 3 者の中で行政機能の確保状況を簡易なチェックリストにより把握するための連絡体制を整備するよう要請があった。これを受け、道内の連絡体制を同年 9 月までに整備。

平成 30 年 9 月に発生した胆振東部地震の際に、始めてこの連絡体制を用いたところ。報告対象となる基準や、報告内容に課題があった。

◎その他（受援計画のひな形について）

危機対策課から市町村向けに受援計画のひな形の作成について説明。

被災時の受援体制について受け入れ窓口や受け入れ業務、受け入れ時期などを記入することとし、受け入れ業務を選定するにあたり、業務継続計画の主要 6 要素である「非常時優先業務の特定」も併せて作成するよう推進する。